

巻頭言

平成 13 年度技術室運営委員会委員長
関口 秀雄

まず朗報をお伝えしたい。技術室観測班長 園田忠惟氏によるご業績「櫻島火山観測所における観測業務の遂行と火山研究支援に尽力した功績」に対して、財団法人 震災予防協会より 2001 年度第 10 回震災予防協会賞が授与された。ご本人とご家族、そして石原和弘火山活動研究センター長をはじめとする関係各位のお慶びはいかばかりかと、胸熱くなる思いである。

ご高承のとおり、平成 8 年度の防災研究所改組にともない技術室が組織化された。爾来、室長として真摯に技術室活動の発展に尽力してこられた小泉 誠氏が平成 13 年 12 月 31 日付を以って勇退された。突然の意思表示に当初は驚いたが、技術室の将来を見据えた熟慮と真情にいつしか得心した次第である。昭和 34 年からの長期にわたるご貢献に対して衷心より敬意と感謝の意を申しあげたい。平成 14 年 3 月 31 日には、小泉氏とともに永年にわたり防災研究所の技術活動を支えてこられた 5 名のベテラン技官の方が定年退官を迎えられる。園田忠惟氏、中村行雄氏、羽野淳介氏、松尾生光氏、山田勝氏である。諸氏の永年のご研鑽とご貢献に対して深甚なる敬意と感謝の意を表する次第である。

新年度を間近に控え、平野憲雄技術室長のリーダーシップのもとに、意欲的な平成 14 年度技術室活動計画の策定が進められている。4 月 1 日には 3 名の気鋭の技官が着任予定である。防災研究所においては実に 28 年ぶりの新人採用である。本件は、大学をめぐる厳しい社会情勢の中、入倉所長、池淵前所長、大平宇治地区事務部長、関係各位のご尽力により可能となったものである。期待に応えられるように、技術室運営委員会では、あらゆる角度から防災研究所における技術活動の在り方を点検したいと考えている。

以下、この文脈のもとに、二、三の私見を述べることをお許しいただきたい。

大学の使命は知識の創造、共有、継承にある。研究活動による知識の創造、研究成果の速やかな社会への発信と還元、教育実践を通じた知識体系の継承等、いずれの活動においてもアイデアを具現化するには、多様かつ健全な技術基盤が不可欠である。国際的に卓越した防災学研究の拠点を目指す防災研究所においては、自然観測実験技術の高度化は必須である。それとともに、IT 技術等の先端技術を活用した独創的な知識創造、共有、継承活動の展開が従前にまして求められよう。

ここで気になるのが「研究支援」という表現である。平成 8 年度に制定された防災研究所組織規程では、技術室活動の目的として研究支援が第一義的に謳われている。しかし、「研究支援」とは一体どのような行動、内容を指すのであろうか？英語で表現しようとする、適切な表現は見つからない（ように思う）。一方、支援という表現に関しては、最近、「金融支援」という表現が新聞紙上な

どを販わすことが多い。これは、業績不振の企業活動を銀行が財政的に支援することをさす場合が多い（実際には債務を免除することは銀行にとって大きな負担であり、リスクでもある）。このような支援は一時的なものであり、長く継続するようなものではない。そうであっては非常に困った事態といわざるを得ない。

さて「研究支援」に本題を戻そう。ふつうは、研究者グループが研究活動を行う際に技術者集団から技術的なサポートを得ることを指しているようである。持続的にこのようなサポートが得られれば、研究者としては大変に有難い。しかし、システムとしてこのような関係を維持していくことは容易なことではない。研究者の興味、探求する課題は多様であり、常に進化していく。社会における技術の進歩も急速であり、時には劇的な変化が起こる。一人の技術者が永年にわたって培った技術が突然、通用しなくなるとすれば、そのショックは計り知れない。改正技術士法では、継続的な専門能力開発が技術士資格の更新要件となった。科学技術が急速に進化する高度知識社会においては、大学における研究支援システムが健全に機能するには、全ての player に対して不断の創意工夫と専門能力の涵養が求められよう。研究者と技術者の相互啓発的な協働 (synergy) が求められる所以である。

難問は大学における技術者の研鑽と成果に対する評価である。研究者の場合は学術論文をベースにした研究業績の評価システムと promotion システムが、色々な問題を抱えつつも機能している。最近では研究者の流動性も高まり、国際競争社会の一員として日本の大学が活躍するための基盤が整いつつある。しかし、工業製品等の生産を目的としない大学における技術サービスの質と貢献度をいかに計量すればよいのであろうか？

また、個々の技術者が常にみずみずしい研究支援能力を具備するには、どのような career path をデザインすべきであろうか？大学の中の一部局程度の小さな世界に、10年、あるいは20年閉じこもるようなシステム設計はもはやあり得ないのではないだろうか？

以上に述べたことに対するモデル解答は、おそらくどこにも用意されていないであろう。大学人自ら切り拓くしか途はないように思われる。関係各位のご理解のもと、自由闊達な議論が技術室から湧き上がってくるよう環境づくりに努める所存ですので、一層のご支援をよろしくお願いいたします。